士別市立病院新経営改革プラン 実績報告書

〔平成 27~29 年度実施分〕

1. 市立病院経営改革プラン実施概要

市立病院を取り巻く現状は、慢性的な医師不足、人口減少・少子高齢化により従来にも増して厳しい病院経営を余儀なくされており、前プランである病院経営改革プラン(平成 20~26 年度)を検証するとともに、27 年度を初年度とする 30 年度までの新病院経営改革プランを策定し、経営改善に取り組み、さらに国の新公立病院改革ガイドラインに基づき、28 年度末には計画期間を 32 年度とまでとするとともに、一般会計からの繰り出し基準の見直しのほか 30 年度の地方公営企業法の全部適用への移行をスケジュール化したところです。

経営改善計画の29年度に取り組む具体的項目については計画では37項目ですが、一部実施、検討も含め39項目について実施し、実施率は105.4%となりました。

主な具体的取組としては、「組織形態の見直し」にあっては、30年4月1日からの地方公営企業法の全部 適用に向けその準備に当たり、29年11月には士別市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正したと ころです。

「経営の安定性、病院機能の明確化」については名寄市立総合病院との連携により、脳血管疾患の患者の救急隊員トリアージによる直接搬送体制、休日の整形外科患者の受入れ、専門医不在時の緊急搬送調整など救急患者対応体制の維持のほか、整形外科における大腿骨頸部骨折患者の地域連携パスの運用を30年1月にスタートさせたところです。また、急性期治療を終えた回復期、慢性期患者を積極的に受け入れることで他の急性期病院からの転院患者の増にもつながりました。

更に30年1月からは病院が問看護室のステーション化を図り、士別市立病院が問看護ステーション「あゆみ」を開設し、他の医療機関の医師の指示による訪問看護も可能としたところです。

「医師確保対策」については大学医局に対する要望、北海道や各種団体を通じた派遣依頼、ホームページ などを活用した募集、医師紹介業者を通じての情報収集、知己を通じた声掛けなど様々な形で取り組みました。

しかしながら、30年3月には北海道からの自治医科大学卒の医師の派遣が終了したほか、内科常勤医1 名も退職となるなど常勤医が11名から9名に減少しました。こうした状況に対応するため、旭川医科大学からの新たな出張医派遣、知己を通じた当直医の確保などにより現状の診療体制を確保したところです。

「収益確保」に当たっては、一般病床 60 床(うち地域包括ケア病床 9 床)、療養病床 88 床で運用したところで、2 階東病棟については 4 階病棟同様に療養病棟入院基本料 1 及び在宅復帰機能強化加算を取得するなど他の医療機関からの受け入れ態勢の充実も図り、入院患者数の増、診療単価の増にもつながったところです。

また、未収金対策として民間法律事務所への未収金徴収業務委託を継続し、その回収に努めたところです。 「患者サービスの向上」では、内科外来において予約外担当医を当番で配置し、患者待ち時間の解消の継続に努めました。

「効率的な業務の取り組み・経費の節減」では、委託業務の見直しを進めるとともに、病棟体制の変更な ど患者数に応じた適正な人員配置、看護師の修学資金の新規貸し付けを2名に制限したほか、当直等の出張 医対応を削減するなど経費の節減に努めました。

この結果、29 年度は入院患者数増による収益増、外来患者数は減となったものの収益は増となり、収支状況は改善し、当初予定した一般会計からの繰入金に不足を生じることなく、収益的収支においてはで約 1 億5 千万円の純利益となりました。

2. 改革プランの取組進捗状況(29年度分)

				計画					実績		
区分	項目数	継続実施	実施	一部実施	検討	なし	継続実施	実施	一部実施	検討	未実施
①経営の安定性(病院機能の明確化)	11	7	1		3		8	Э			
②医師確保対策	6	4	2				5	1			
③収益確保	10	7		1	1	1	8	1	1		
④患者サービスの向上	4	4					4				
⑤効率的な業務の取り組み・経費の削減	8	4	2		1	1	4	2	1	1	
計	39	26	5	1	5	2	29	7	2	1	

※検討実施は実施に、見直検討は検討としています。

計画では継続実施・実施・一部実施・検討を合わせると 37 項目ですが、39 項目で実施・検討がなされ 105.4% の実施率となります。

3. 経営改善取組状況

(1) 経営の安定性(病院機能の明確化)

(1)経営の安定性(病院機能の明確化)										
項目	具体的な取組	年度	計画	実績	取組内容等					
①市民が	ア. 2次救急体制の維持	27	継続実施	継続実施	27年4月から脳血管疾患の患者の救急隊員トリ					
安心でき		28			アージによる名寄市立総合病院への直接搬送体制					
る医療体		29			を確立。					
制の提供					整形外科医減少に伴い休日における整形外科疾					
					患患者についても直接搬送体制を確立。					
					専門医不在時の救急搬送調整。					
	イ. 名寄市立総合病院との	27	継続実施	継続実施	地域医療室間の定例協議の開催。(TV会議シス					
	連携強化	28			テム活用。)					
		29			直接救急搬送体制の協議確立。					
					名寄市立総合病院からの年間転院患者数					
					(2)・①・イに掲載					
	ウ. 地域連携パスの導入	29	検討	実施	30年1月 名寄市立総合病院と大腿骨頸部骨折の					
	【新規】				地域連携パスの運用開始。					
	工. 他の急性期病院からの	27	検討	実施	病院運営改革会議、経営戦略会議での病棟体制の					
	慢性期、回復期患者の受入	28	継続実施	継続実施	検討。					
	れ体制の検討	29			名寄市立総合病院との地域連携室間の定例協議					
					の開催。					
					○急性期病院からの受け入れ患者数					
					患者数うち名寄市立					
					26年度 20人 8人					
					27年度 66人 48人					
					28年度 88人 50人					
					29年度 114人 51人					
					30年度					
					31 年度					
					32 年度					
					地域医療室調べ					
	オ. 民間医療機関との連携	27	継続実施	継続実施	市内開業医による外来診療・当直支援					
	強化	28			ポラリスネットワークの拡大推進					
		29								
	力。今後の医療需要に応じ	27	継続実施	継続実施	病院運営改革会議、経営戦略会議での病棟体制の					
	た病院機能の検討	28			検討。					
		29			地域包括ケア病床の設置、4階病棟を一般病床か					
					ら療養病床に改修するなど、急性期中心から回復					
					期・慢性期中心へと移行。					
L	l .									

	ア・療養病床の増床による長期入院患者の受入れ	27 28 29	継続実施	継続実施	国の「地域医療介護総合確保基金」の活用により 27年11月に4階病棟の改修し療養病床を増床し 許可病床を179床(一般91床、療養88床)に 変更。 療養病棟の在宅復帰機能強化型を取得 27年11月に2階東病棟を4階に移転 (療養運用30床→50床) 28年3月に2階東病棟を再開 (療養運用50床→80床) 28年7月に4階療養病床運用拡大 (50床→58床) 29年4月 許可病床変更148床(一般60床、療養88床) ○療養病床述べ患者数 26年度 3,806人 27年度 11,897人 28年度 23,938人 29年度 25,384人 30年度 31年度 31年度 32年度			
	イ. 訪問診療・看護・リハ ビリ等在宅医療の強化	27 28 29	実施	実施	O訪問件数 意療 看護 リハビリ 26年度 112 3,663 70 27年度 451 3,748 84 28年度 400 3,612 181 29年度 265 3,199 208 30年度 31年度 32年度 患者数調べ・管理会議資料			
	ウ. 地域包括ケア病床の効率的・効果的運用	27	検討	実施	地域包括ケア病床を27年5月に4階病棟(3 室8床)に開設。病棟改修に伴い10月に5階病棟(3室9床)に変更。			
		28	実施	継続実施				
		29	見直検討	継続実施				
	工. 地域医療室と介護・福祉施設等の連携による地	27	検討	実施	地域包括ケア会議への参画。医療介護連携会議フーキンググループ内での検討実施。			
	域包括ケアシステムの構 築	28 29	継続実施	継続実施	市立病院とケアマネージャーの連携についての協 議会開催。情報共有シートの作成。			
	オ. 訪問看護室のステーシ	28	検討	検討				
	ョン化【新規】	29	検討	実施	30年1月に士別市立病院訪問看護ステーション 「あゆみ」を開設。			

(2) 医師確保対策

項目	具体的な取組	年度	計画	実績	取組 内容等
①医師確	ア. 道内医育大学との連携	27	継続実施	継続実施	旭川医科大学からの外来出張医の派遣継続。
保の推進		28			北海道大学からの週末当直医の派遣継続。
		29			
	イ. 大規模民間病院との連	27	検討	実施	埼玉医科大学国際医療センターから消化器内視鏡
	携	28			医の派遣継続。(28年度で終了)
	ウ. 知己・地縁を通じた招	27	継続実施	継続実施	知己を通じ医師勧誘の実施。
	致活動の推進	28			28年8月 消化器内科医師1名確保(常勤)
		29			平成28年12月
					消化器内科医師 1 名確保(非常勤)
	エ. インターネット及び民	27	実施	実施	医師試職サイトへの掲載依頼(27年度3件追加)
	間紹介業者の積極的活用	28			継続掲載
		29			

	オ. インセンティブ手当等	27	検討	実施	緊急呼出手当の支給対象者の拡大。
	の検討	28 29	継続実施	継続実施	緊急呼出手当及び救急診療業務手当の増額改定。
②医師負 担軽減	ア. 医師事務作業補助の強化、オーダリングシステムの機能向上による診療業務負担軽減	27 28 29	検討実施	継続実施	オーダリング更新時に診断書作成システムを導入。
	イ. コンビニ受診が帰りなどの市民周知	27 28 29	継続実施	継続実施	士別市広報に掲載周知。ホームページ掲載。

(3) 収益確保

項目	具体的な取組	年度	計画	実績	取組内容等
①患者確	ア. 療養病床の増床による	27	継続実施	継続実施	(1)・②・ア に掲載
保	長期療養患者の受入れ(再	28			
	掲)	29	10-1		(1) (2) (-171)
	イ・他の急性期病院からの	27	検討	実施	(1)・①・ウ に掲載
	慢性期、回復期患者の受入れ体制の検討(再掲)	28	継続実施	継続実施	
		29			
	ウ. 入院透析の受入れ	27	継続実施	継続実施	○入院患者の透析件数
		28			件数
		29			26年度 685
					27年度 888 28年度 1,117
					29年度 1,520
					30年度
					31 年度
					32年度
	工。市民公開講座や病院見	27	継続実施	継続実施	市民公開講座(北海道大学第 1 外科武富教授) 開催。
	学会による病院機能の市				市民病院見学会の開催、土曜こども文化村院内見
	民周知				学、まなびとくらしのフェスティバル参加。
					出前講座(保健推進会議へ山田院長、第三自治会敬
					老会に藤野リハビリ室長、九十九大学講義に長島副 院長、ロータリークラブに山田院長、消費者協会に
					澤口医師と福川看護師、シルバー人材センターへ長
					島副院長、食生活改善協議会へ山田院長)
		28	継続実施	継続実施	市民公開講座(北海道大学循環器内科筒井教授)の
					開催。まなびとくらしのフェスティバル参加。
					出前講座(自治連わがまちしべつの未来を語る会へ
					長島院長、JA 北ひびき営農部へ山田医師、九十九
			600 6-1-1-1-1-	(1)11 (- 11 -1	大学講義に野々川薬局長、佐藤科長)
		29	継続実施	継続実施	市民公開講座(全日本病院会北海道支部長)徳田禎
					久氏) 開催。まなびとくらしのフェスティバル参加。 出前講座 (ナナカマドシニアクラブに宮本作業療法
					出り、一大・カー・カー・カー・オー・大学が、一大・カー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー・オー
②医業収	ア. 訪問診療・看護・リハ	27	継続実施	継続実施	1・(2)・イ に掲載
益の確保	ビリなど在宅医療の充実	28			
	(再掲)	29			
	イ. 診療報酬算定における	27	継続実施	継続実施	2 階東病棟(その後4階病棟)で療養病棟入院基
	新たな加算などの取得				本料1及び在宅復帰機能強化加算を取得。急性期看
					護補助体制加算25対1、地域包括ケア入院医療管
					理料1の取得。 診療報酬改定に向け事前学習会を開催。
		28	継続実施	継続実施	高沙原学的開放とに同じて新聞子宮云を開催。 医師事務補助体制加算1を届出(一般 25:1、
		20			療養75:1)
		29	継続実施	継続実施	2階東病棟についても療養病棟入院基本料1算定
					開始。病棟薬剤業務加算の算定再開。
					診療報酬改定に向け事前学習会を開催。

	ウ. 人間ドック枠の拡大、	27	検討	一部実施	27年度 金曜日に午後ドック(5人枠)を新設。						
	レディースドックの検討	28	一部実施		(医師体制確保	できず 2	8年度で中止)			
		29			29年度 他	部署医師のハ	シクアッ?	プによる健診日			
					の確保						
	エ、CT・MR I など民間	27	検討	実施	〇他医療機関	から依頼によ	るCT・I	/IRI 検査の実施			
	医療機関からの読影受託	28		継続実施		CT	MR I	その他			
	の検討	29			27年度	16件	144	‡ 28件			
					28年度	1件	9件	‡ 20件			
					29 年度	8件	15件	18件			
					30年度						
					31 年度						
					32 年度						
	オ. 訪問看護室のステーシ	28	検討	検討	(1) • 2 • 7	才に掲載					
	ョン化【新規】	29	検討	実施							
③未収金	ア. 民間会社への徴収委託	27	検討	検討	翌年度導入に	向け検討。					
対策	の検討	28	継続実施	継続実施	〇未収金徴収	業務の委託	(成功報酬	型)			
		29				依頼金額	繒	収納金額			
					28年度	1,979,32	5円	255,596円			
					29年度	553,57	4円	195,835円			
					30年度						
					31 年度						
					32年度						
						•	•				

(4) 患者サービスの向上

(十/ 心)	- C				
項目	具体的な取組	年度	計画	実績	取組内容等
①市民サ	ア. 医師・看護師等医療ス	27	継続実施	継続実施	患者サービス委員会による接遇研修の開催。
ービスの	タッフ接遇研修の実施	28			
向上		29			
	イ. 病院コンシェルジュの	27	継続実施	継続実施	看護師(臨時職員)を1階総合案内に配置。
	配置	28			
		29			
	ウ.外来待合室環境改善	27	検討	未実施	
		28		実施	1階2階外来多目的トイレの改善、1階待合室の TV
					設置。
	エ、入院、外来患者アンケ	27	継続実施	継続実施	入院患者アンケートの継続実施。
	ートの実施	28			
		29			
	才. 内科外来診療体制見直	27	継続実施	継続実施	新患患者の多い月曜日午前に新患専任の医師を追
	しによる待ち時間の解消				加配置。
		28	継続実施	継続実施	内科外来に予約外(新患)担当医を配置し、待ち時
		29			間の短縮を図った。

(5) 効率的な業務の取り組み・経費節減

			1		
項目	具体的な取組	年	計画	実績	取組内容等
		度			
①経営形	ア. 地方公営企業法の全部	27	検討	未実施	
態の検討	適用等、経営形態の検討	28	検討	検討	病院経営改革会議で地方公営企業法の全部適用を検
		29			討し、新経営改革プランの見直しにより平成 30 年 4
					月移行をスケジュール化した。
					30年12月 公営企業法の全部適用に向け、士別
					市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正。
②効率的	イ. 各部門におけるバラン	27	検討	一部実施	看護部で年間活動計画と評価を実施。
業務の取	ススコアカード等の導入	28	一部実施		
り組み		29			
	ウ. 医事業務、給食業務な	27	継続実施	継続実施	27 年度 滅菌業務一部見直しによる業務委託実施
	どの委託業務の見直し	28			28 年度 CT、MRI、シネアンギオ保守の業務内容変
		29			更

					29年度 給	食業者決定	こプロポーザル	レ方式導入実施
	エ. 患者数に応じた適正な	27	継続実施	継続実施			鎖員数	-
	職員配置	28				看護職	コメディカル	事務
		29			27年4月	123人	、 39人	13人
					28年4月	112人	、 39人	13人
					29年4月	103人	、 38人	13人
					30年4月	96人	、 37人	13人
					31年4月			
					32年4月			
					33年4月			
	オ・時間外勤務の削減	27	継続実施	継続実施	業務改善委	員会等によ	る業務効率化	の推進により時
		28			間外勤務の削			
		29					計引外勤務(年	
						看護職	コメディカル	事務
					26年度	121 時間		
					27年度		188 時間	
					28年度	118 時間	+	
					29年度	105 時間	189 時間	250 時間
					30年度			
					31 年度			
					32年度			
③経費の	ア.院内照明のLED化の	27	 検討	 実施	照明修繕時の		単体 (1ルエ)	
削減	推進等	21	代表記り	天心	4階病棟改修			
		28	検討	実施	照明修繕時の	LED 化の	実施(5灯)	
					誘導灯のLEI	つ化の実施	(106か所)	
		29	一部実施	実施	照明修繕時の	LED 化の	乾(9灯)	
					水道節水弁の	導入により	使用水量の削	減を図った。
	イ. 院内各種委員会の見直	27	検討	実施	委員会総数	27		
	U				データ提出加	算に伴いコ	ーディング委	員会を新設。
		28	一部実施	未実施				
		29		実施		患者サービ	ス委員会を統	合し広報委員会
					とした。			
	ウ. 看護師修学資金貸付の	27	継続実施	継続実施	修学資金貸付			
	抑制	28					貸付総数	貸付金額
		29			26年度	2人		9,870 千円
					27年度	2人		4,410千円
					28年度	2人		5,320千円
					29年度	1人	5人	4,130千円
					30年度			
					31 年度			
					32年度			

4. 決算の状況

【収益的収支】税込

K-1/1	[秋田山東文] 乔龙											
	項目	27年度	28年度	29 年度	30 年度	31 年度	32年度					
	1 医業収益	2, 538	2, 500	2, 654								
	(1)診療収入	2, 262	2, 227	2, 344								
	入院収益	1, 256	1, 259	1, 356								
	外来収益	1, 006	968	988								
収	(2)その他	276	273	310								
	その他医業収益	134	131	134								
	2 医業外収益	883	848	849								
	(1)他会計負担金	321	319	457								
	(2)他会計補助金	400	359	147								
入	(3)道補助金	21	20	19								
	(4)長期前受金戻入	122	134	203								
	(5)その他	19	16	23								
	その他医業外収益	18	15	22								
	患者外給食収益	1	1	1								
経常	· 製益 A	3, 421	3, 348	3, 503								
	1 医業費用	3, 365	3, 309	3, 330								
	(1)給与費	1, 733	1, 669	1, 691								
支	(2)材料費	517	519	564								
	(3)経費	900	886	835								
出	(4)減価償却費	183	204	204								
	(5)その他	32	31	36								
	2 医業外費用	27	24	21								
経常	費用 B	3, 392	3, 333	3, 351								
経常	銷益(A-B) C	29	15	152								
特	1 特別利益 D	1	0	2								
別	2 特別損失 E	2	4	2								
特別	リ損益 (D-E) F	△1	∆4	0								
純	益(C+F)	28	11	152								
		1, 989	1, 977	1, 825								
	- 	Δ3	△4	∆177								

【資本的収支】税込

	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31 年度	32年度				
	1企業債	268	123	150							
	2 他会計出資金	2	3	0							
	3 他会計負担金	253	248	236							
	うち建設・医療機器分	253	248	176							
	うち建物以外基準外	0	0	60							
	4道補助金	19	0	0							
	5その他	2	3	26							
資本	的収入計 A	544	377	412							
支	1 建設改良費	322	146	165							
出	2企業債償還	323	332	249							
	3その他	4	5	4							
資本	的支出計 B	649	483	418							
資本	的収支 (A-B) C	∆105	∆106	∆6							
補で	T ん 財源 E	105	106	6	•						
補て	てん財源不足額(C+E)	0	0	0	•						

【一般会計繰入金】

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31 年度	32 年度
一般会計からの繰入金合計	1, 118	1, 072	1, 016			
うち基準	786	806	926			
うち特別	160	80	90			
うち追加分	172	186	0			

5. 数値目標の達成状況

【収支改善にかかわるもの】

2.00 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1							
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	プラン目標値 (H29)
経常収支比率	100. 9	100. 5	104. 5				100. 2
経常収支比率(特別繰入を除く)	91. 1	92. 5	101. 9				97. 6
医業収支比率	75. 4	75. 6	79. 7				75. 6
修正医業収支比率	78. 6	79. 9	82. 4				78. 4

【経費節減】

21123 (2117) 772							
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31 年度	32年度	プラン目標値 (H29)
職員給与対医業収益比率	68. 3	66. 8	63. 7				67. 5
材料費対医業収益比率	20. 4	20. 8	21. 3				20. 8
経費対医業収益比率	35. 5	35. 4	31. 5				34. 7
うち委託料対医業収益比率	13. 7	14. 4	13. 7				15. 0

【収入確保】

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	プラン目標値 (H29)
一般病棟入院患者/日	71. 6	44. 8	46. 0				45. 0
療養病棟入院患者/日	32. 5	65. 6	69. 5				65. 0
入院患者合計/日	104. 1	110. 3	115. 6				110. 0
外来患者/日	524. 5	497. 5	476.0				480. 0

※ 経常収支比率(100%を下回ると経常収支において赤字となる)

(医業収益+医業外収益)×100 (%)

医業費用+医業外費用

※ 医業収支比率(医業活動そのものでの収益性を示す)

医業収益×100 (%)

医業費用

※ 修正医業収支比率

(本来の医業の提供に係わる収益、費用のみで表される指数。100%を超えれば医業活動のみで利益を生んでいる状態)

(医業収益——般会計繰入)×100 (医業費用—減価償却費—退職手当)